

# [ 連結情報 ]

## 営業の概況

当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比155億円増加して6兆6,417億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比1,889億円増加して5兆2,359億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比1,206億円減少して1兆5,609億円となりました。

連結経常収益は、海外金利の上昇により資金運用収益が増加したことに加え、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比155億87百万円増加して862億12百万円となりました。一方、連結経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したものの、海外金利の上昇により資金調達費用が増加したことなどから、前年同期比78億43百万円増加して572億96百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前年同期比77億43百万円増加して289億15百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比50億10百万円増加して198億77百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.55%となりました。

## 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計期間・年度別 項目	2020年度中間 連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月 30日)	2021年度中間 連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月 30日)	2022年度中間 連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月 31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)
連結経常収益	63,705百万円	70,625	86,212	124,817	133,971
うち連結信託報酬	0百万円	0	0	2	3
連結経常利益	20,144百万円	21,172	28,915	26,172	38,239
親会社株主に帰属する中間純利益	13,997百万円	14,867	19,877	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	18,088	26,417
連結中間包括利益	50,996百万円	14,893	1,050	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	82,678	△ 4,587
連結純資産額	711,733百万円	753,813	727,098	741,240	731,798
連結総資産額	8,348,860百万円	8,546,947	8,241,055	8,550,739	8,544,797
1株当たり純資産額	2,221.91円	2,354.31	2,303.32	2,313.28	2,286.75
1株当たり中間純利益	44.20円	46.94	63.27	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	57.12	83.39
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	44.15円	46.89	63.22	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	57.05	83.32
自己資本比率	8.42%	8.72	8.72	8.56	8.47
連結総自己資本比率	15.28%	14.82	14.55	14.65	14.32
連結Tier1比率	15.27%	14.81	14.54	14.63	14.31
連結普通株式等Tier1比率	15.22%	14.77	14.50	14.58	14.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,656百万円	63,222	△ 547,257	778,734	△ 60,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,039百万円	113,497	157,281	△ 69,750	163,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,138百万円	△ 2,200	△ 5,540	△ 13,314	△ 4,734
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,280,355百万円	1,588,087	1,116,809	1,413,563	1,512,259
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,128人 〔1,352〕	3,115 〔1,293〕	3,075 〔1,264〕	3,071 〔1,341〕	3,044 〔1,280〕
信託財産額	548百万円	757	1,481	517	1,066

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2. 連結総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。  
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。